

第57回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記

トランコム株式会社

「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.trancom.co.jp/ir/>)に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	11社
連結子会社の名称	トランコムDS株式会社 株式会社スマイルスタッフ トランコムITS株式会社 メカノス株式会社 トランコムEX東日本株式会社 トランコムMA株式会社 トランコムISS株式会社 TRANCOM BANGKOK CO., LTD. 特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司 特蘭科姆人才服務(天津)有限公司 TRANCOM (HK) LIMITED

(連結範囲の変更)

当連結会計年度からインダストリアルサポート事業に属する以下の海外子会社3社は、事業上の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司  
特蘭科姆人才服務(天津)有限公司  
TRANCOM (HK) LIMITED

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称	PT. TRANCOM INDONESIA
-----------	-----------------------

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称 (非連結子会社)	PT. TRANCOM INDONESIA
-----------------------	-----------------------

(関連会社)

特蘭科姆物流(大連)有限公司  
華和名盛(北京)科技有限公司  
メディオ株式会社  
株式会社加勢

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月末日の会社  
TRANCOM BANGKOK CO., LTD.  
特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司  
特蘭科姆人才服務(天津)有限公司  
TRANCOM (HK) LIMITED

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、(株)スマイルスタッフは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品、貯蔵品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~47年

機械装置及び運搬具 2~15年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果会計を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しておりましたが、平成25年3月20日をもって退職金制度を廃止しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(8) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………変動金利借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、見積期間（5年間）にわたって均等償却しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 会計方針の変更

退職給付に関する基準等の適用

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が137百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が36百万円増加しております。

(12) 表示方法の変更

前連結会計年度まで掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より、百万円単位で記載することに変更しております。

5. 追加情報

(株式給付信託（J-E S O P）に関する会計処理方法）

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入いたしました。

この導入に伴い平成25年5月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が当社株式15,000株を取得しております。信託口が所有する当社株式は、連結計算書類において自己株式として計上しております。なお、平成26年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は15,000株であります。

【 連結貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,590百万円

2. 偶発債務

当社及び一部の連結子会社が加入している、愛知県トラック事業厚生年金基金の平成26年2月27日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く合理的に金額を算定することは困難であります。

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

△354百万円

## 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
	株	株	株	株
発行済株式				
普通株式	10,324,150	—	—	10,324,150
合計	10,324,150	—	—	10,324,150
自己株式				
普通株式	620,418	160	—	620,578
合計	620,418	160	—	620,578

(注) 上記自己保有株式には、株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有している当社株式15,000株が含まれております。

### 2. 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	582百万円	60.00円	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	310百万円	32.00円	平成25年 9月30日	平成25年 12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	310百万円	利益剰余金	32.00円	平成26年 3月31日	平成26年 6月20日

(注) 上記は、平成26年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項で提案するものです。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に従い、実需の範囲でリスクヘッジを行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,007	3,007	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,143	15,143	—
(3) 投資有価証券	395	395	—
(4) 差入保証金	1,302	1,094	△207
(5) 支払手形及び買掛金	(6,549)	(6,549)	—
(6) 短期借入金	(1,346)	(1,346)	—
(7) リース債務（流動）	(244)	(244)	—
(8) 未払金	(250)	(250)	—
(9) 未払法人税等	(1,016)	(1,016)	—
(10) 未払消費税等	(199)	(199)	—
(11) 長期借入金	(17)	(17)	△0
(12) リース債務（固定）	(1,756)	(1,791)	34
(13) 長期未払金	(106)	(100)	△5

(\*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
- (4) 差入保証金  
一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) リース債務（流動）、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10) 未払消費税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (11) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (12) リース債務（固定）  
リース債務（固定）の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (13) 長期未払金  
長期未払金の時価については、長期未払金の額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額61百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社グループでは、愛知県において、賃貸用の物流倉庫（土地を含む）を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価
3,803	3,620

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当期末の時価は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額であります。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1. 1株当たり純資産額 1,972円81銭
2. 1株当たり当期純利益金額 287円74銭  
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。  
当期純利益 2,792百万円  
普通株主に帰属しない金額 一百万円  
普通株式に係る当期純利益 2,792百万円  
普通株式の期中平均株式数 9,703,629株

【 重要な後発事象に関する注記 】

該当事項はありません。

【 その他の注記 】

1. 当社グループが加入する厚生年金基金の状況  
当社が加入している愛知県トラック事業厚生年金基金は、A I J投資顧問(株)に年金資産の運用を委託しており、同基金は、厚生労働省より平成24年8月29日付で公表された「A I J投資顧問に投資残高のある厚生年金基金における財政運営についての特例的扱い等について」に基づき、平成25年3月31日現在の同投資顧問への投資額8,535百万円を全損したものと評価しています。
2. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項（平成25年3月31日現在）
  - (1) 制度全体の積立状況に関する事項

①年金資産の額（純資産）	77,723百万円
②年金債務の額（責任準備金+未償却過去勤務債務残高）	123,900百万円
③差引額（①-②）	△46,177百万円
  - (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 5.16%
  - (3) その他  
上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,638百万円と繰越不足金16,538百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間が14年～19年の元利均等償却であり、当社グループの当連結会計年度における特別掛金費用処理額は132百万円であります。
  - (4) 上記は入手可能な直近時点である前連結会計年度末現在のものを記載しております。



## 【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品  
先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。  
なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。
- |   |           |       |
|---|-----------|-------|
| 建 | 物         | 2～47年 |
| 機 | 械 及 び 装 置 | 12年   |
| 車 | 両 運 搬 具   | 2～6年  |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は8年）に基づいております。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用していましたが、平成25年3月20日をもって退職金制度を廃止しております。

(5) 株式給付引当金  
株式給付規程に基づく当社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末に係る要給付額を見積り計上しております。

## 6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの処理と異なっております。

## 7. ヘッジ会計の処理

### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利借入金

### (3) ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 9. 表示方法の変更

前事業年度まで掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当事業年度より、百万円単位で記載することに変更しております。

### (貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示してありました「施設利用権」（当事業年度は、0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

## 10. 追加情報

(株式給付信託 (J-E S O P) に関する会計処理方法)

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」制度を導入いたしました。

この導入に伴い平成25年5月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が当社株式15,000株を取得しております。信託口が所有する当社株式は、計算書類において自己株式として計上しております。なお、平成26年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は15,000株であります。

### 【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,285百万円
  
2. 偶発債務  
当社が加入している、愛知県トラック事業厚生年金基金の平成26年2月27日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。  
当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く合理的に金額を算定することは困難であります。
  
3. 土地の再評価  
土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
  
再評価の方法  
「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。  
  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の当事業年度末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △354百万円
  
4. 関係会社に対する金銭債権及び債務  
短期金銭債権 262百万円  
長期金銭債権 35百万円  
短期金銭債務 658百万円
  
5. 取締役及び監査役に対する金銭債務  
長期金銭債務 98百万円

### 【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高の総額  
営業取引による取引高  
売 上 高 163百万円  
仕 入 高 2,136百万円  
そ の 他 449百万円  
営業取引以外の取引による取引高の総額 1,064百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
	株	株	株	株
自己株式				
普通株式	620,418	160	—	620,578
合計	620,418	160	—	620,578

(注) 上記自己保有株式には、株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有している当社株式15,000株が含まれております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引による機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の一部については、通常の賃貸借取引により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

種類	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	トランコムEX東日本株式会社	東京都港区	(所有) 直接 100.0	当社が請負った輸配送業務を委託しております。役員の兼任等…有	商品の保管、荷役、路線発送業務の委託(注)	1,034	買掛金	467

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して一般的取引と同様に価格交渉のうえで決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 1,854円36銭
- 1株当たり当期純利益金額 354円96銭  
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。  

当期純利益	3,444百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	3,444百万円
普通株式の期中平均株式数	9,703,629株

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
会員権評価損	38百万円
未払事業税	73百万円
貸倒引当金	22百万円
賞与引当金	100百万円
賞与社会保険料	15百万円
退職給付引当金	55百万円
長期未払金	34百万円
関係会社株式評価損	13百万円
資産除去債務	62百万円
株式給付引当金	24百万円
減損損失	16百万円
その他	20百万円
繰延税金資産合計	<u>477百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△12百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△12百万円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>465百万円</u>
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金資産	84百万円
再評価に係る繰延税金負債	<u>△98百万円</u>
差引	<u>△13百万円</u>

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	188百万円
固定資産－繰延税金資産	276百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
住民税均等割額	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.8%</u>

【 重要な後発事象に関する注記 】

該当事項はありません。

## 【 その他の注記 】

### 1. 当社が加入する厚生年金基金の状況

当社が加入している愛知県トラック事業厚生年金基金は、A I J 投資顧問㈱に年金資産の運用を委託しており、同基金は、厚生労働省より平成24年8月29日付で公表された「A I J 投資顧問に投資残高のある厚生年金基金における財政運営についての特例的扱い等について」に基づき、平成25年3月31日現在の同投資顧問への投資額8,535百万円を全損したものと評価しています。

### 2. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】の【その他の注記】に当社グループの状況として記載しております。